



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター

コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田島 哲康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長

(氏名) 真鍋 彰郭

TEL 072-244-1174

定時株主総会開催予定日 平成28年6月18日

配当支払開始予定日

平成28年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,295	3.5	6,787	7.1	7,101	5.0	4,321	△0.5
27年3月期	70,822	—	6,337	—	6,765	—	4,344	—

(注) 包括利益 28年3月期 3,919百万円 (△13.7%) 27年3月期 4,540百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	204.75	204.09	10.2	11.1	9.3
27年3月期	211.91	210.18	10.7	10.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	65,213	43,872	67.3	2,074.06
27年3月期	63,184	40,617	64.3	1,927.93

(参考) 自己資本 28年3月期 43,865百万円 27年3月期 40,600百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,455	△2,779	△2,533	7,442
27年3月期	5,582	△2,298	△344	6,298

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	702	16.5	1.8
28年3月期	—	30.00	—	25.00	—	845	19.5	2.0
29年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00	—	17.8	—

(注) 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の純資産配当率(連結)は、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

平成27年3月期 期末配当の内訳 特別配当 10円00銭

平成28年3月期 期末配当の内訳 記念配当 5円00銭

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期及び平成28年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の期末の1株当たり配当金は50円、年間合計は80円となります。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,186	3.0	4,075	4.1	4,160	2.4	2,748	6.3	129.93
通期	76,244	4.0	7,174	5.7	7,332	3.2	4,153	△3.9	196.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	21,150,800 株	27年3月期	21,060,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,072 株	27年3月期	990 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,107,531 株	27年3月期	20,500,122 株

(注)当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	70,809	3.0	6,511	5.0	6,905	4.3	4,227	△0.8
27年3月期	68,738	6.0	6,204	5.4	6,618	8.2	4,259	41.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	200.28	199.64
27年3月期	207.80	206.10

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	64,576		43,349		67.1		2,049.33	
27年3月期	62,678		40,189		64.1		1,907.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 43,342百万円 27年3月期 40,171百万円

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	35,808	2.7	3,984	1.8	2,641	5.8	124.87
通期	73,507	3.8	7,007	1.5	3,955	△6.4	187.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油安や中国経済をはじめとした海外経済動向の影響が懸念されるものの、政府による経済政策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。引越業界におきましては、新設住宅着工戸数や移動者数の増加傾向が続くなど、受注環境は順調に推移しました。

この様な状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、経営成績、財政状態は次のとおりとなりました。

作業件数は710,331件(前連結会計年度末比3,945件減)となったものの、引越単価の上昇により、売上高は73,295百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益6,787百万円(前年同期比7.1%増)、経常利益7,101百万円(前年同期比5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,321百万円(前年同期比0.5%減)となりました。セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(単位: 百万円、%)

地区名	売上高	前期比	セグメント利益	前期比
北海道・東北地区	5,881	101.5	324	103.3
関東地区	24,935	102.2	1,992	98.2
中部・東海地区	11,482	102.7	1,404	105.2
近畿地区	14,770	104.2	1,485	118.1
中国・四国地区	5,800	106.0	588	105.2
九州・沖縄地区	9,876	106.1	1,099	103.7
その他	549	111.7	206	98.3
合計	73,295	103.5	7,101	105.0

(注1) その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸業等であります。

(注2) セグメント利益の合計は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

## ② 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、中国経済の停滞等の先行き不透明感はあるものの、企業業績や雇用環境の改善、東京オリンピック関連・リニア関連等の大型プロジェクトが始動することから、引越需要は底堅く推移するものと考えます。

このような状況のもと、当社グループは更なる品質の向上を目指すとともに、従来の営業施策を着実に実行することにより次期の業績は、売上高76,244百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益7,174百万円(前年同期比5.7%増)、経常利益7,332百万円(前年同期比3.2%増)、当期純利益4,153百万円(前年同期比3.9%減)となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## イ. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の合計は、前連結会計年度と比較し1,235百万円(10.1%)増加の13,491百万円となりました。

これは、主として現金及び預金の増加(前連結会計年度末と比較し1,630百万円の増加)によるものであります。

## ロ. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の合計は、前連結会計年度と比較し793百万円(1.6%)増加の51,721百万円となりました。

これは、主として土地の増加(前連結会計年度末と比較し1,193百万円の増加)があったものの、投資有価証券の売却による減少(前連結会計年度末と比較し369百万円の減少)及び減価償却費等による有形固定資産の減少によるものであります。

## ハ. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の合計は、前連結会計年度と比較し533百万円(3.4%)減少の15,300百万円となりました。

これは、主として未払法人税等の増加(前連結会計年度末と比較し1,843百万円の増加)があったものの、未払費用の減少(前連結会計年度末と比較し882百万円の減少)及び賞与引当金の減少(前連結会計年度末と比較し283百万円の減少)並びに流動負債その他に含まれる未払消費税の減少(前連結会計年度末と比較し736百万円の減少)及び未払金の減少(前連結会計年度末と比較し610百万円の減少)等によるものであります。

## ニ. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の合計は、前連結会計年度と比較し691百万円(10.3%)減少の6,040百万円となりました。

これは、主として退職給付債務に係る負債の増加(前連結会計年度末と比較し588百万円の増加)があったものの、長期借入金の減少(前連結会計年度末と比較し1,297百万円の減少)によるものであります。

## ホ. 純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度と比較し3,254百万円(8.0%)増加の43,872百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加(前連結会計年度末と比較し3,466百万円の増加)によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,143百万円増加し7,442百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は、6,455百万円の増加(前年同期の資金は5,582百万円の増加)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益7,426百万円に対し、法人税等の支払額1,293百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費1,426百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は、2,779百万円の減少(前年同期の資金は2,298百万円の減少)となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入1,081百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出2,598百万円及び投資有価証券の取得による支出1,095百万円などがあったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は、2,533百万円の減少(前年同期の資金は344百万円の減少)となりました。

これは主として、借入による収入3,981百万円などがありましたが、借入金の返済による支出5,342百万円、配当金の支払額737百万円及び設備関係割賦債務の返済による支出506百万円などがあったことによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率(%)	—	—	64.3	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	64.0	110.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	162.2	310.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)平成27年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、平成26年3月期以前の各数値は記載しておりません。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に必要な設備投資や経営環境の変化等に備え、企業体質を強化するための内部留保に留意するとともに、キャッシュ・フローに重点を置いた経営に努めております。また株主各位への適切な利益還元を図るため、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、利益成長の実現を通じて一層、株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。したがって業績の順調な伸長が見込まれる状況が確認できた場合には特別配当を行うこととしております。

なお第40期の当社の配当方針に関しましては、1株当たり中間配当金15円、期末配当金20円の年間配当金35円とする予定であります。

## (4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月22日提出)における「事業等のリスク」から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略いたします。

2. 企業集団の状況

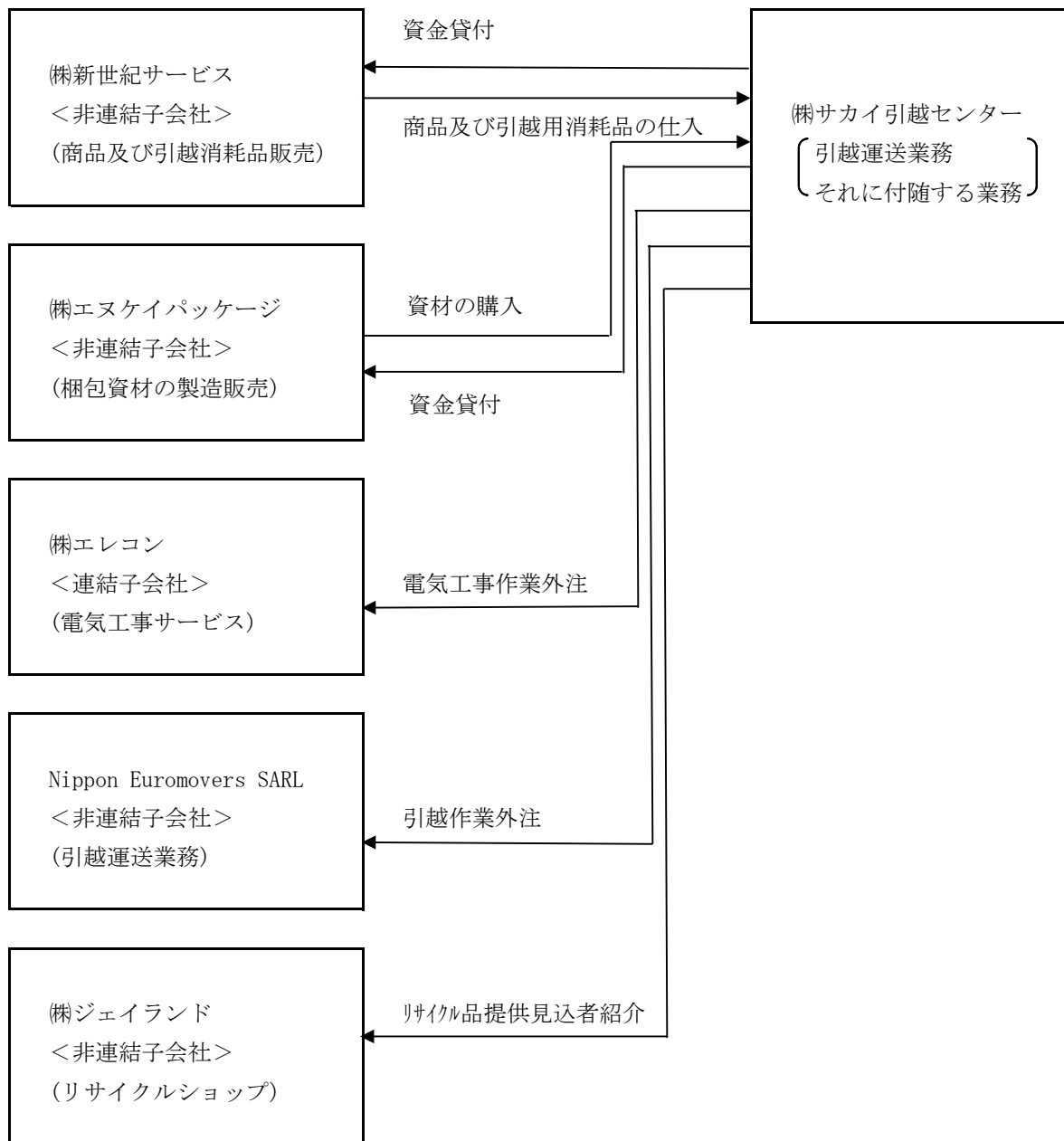
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サカイ引越センター）及び子会社5社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する業務を主とした事業活動を行っております。

当社が属する一般貨物自動車運送業界は、「貨物自動車運送事業法」（平成元年12月施行）及び「貨物利用運送事業法」（平成元年12月施行）上、それらの業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、引越運賃料金の設定・改定（届出制）、事業計画の変更（認可制）等についても法定されております。

国内主要都市に支社を設置して、広く不特定多数の個人及び法人を対象として、委託を受けて作業を実施することにより、個人及び法人の利便を図ることを主業務としております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針を「CSRの追求」において事業活動を進めておりますが、中でも「株主満足度の向上」は優先事項と受けとめ、その実現のため、高い成長力、高い収益力を備えた活力ある企業造りを目指しています。

特に営業拠点の展開が成長の鍵を握るものと考え、人口移動の多い地域である関東地区を中心に、人口密度が高く将来の市場性が見込める地区にも拠点を設置し引越需要の確保を目指しております。

引越サービスの向上、技術開発提供による他社との差別化により高品質のサービスを行いお客様の満足を得られるようにいたします。

このために、当社が認証取得しているISO9001を中心に、全従業員参加による改善活動を行い関連法規・法令順守及び引越技術の向上を図ります。

また、ディスクロージャー体制の推進に努め、個人株主向けIR活動の強化を図り、一人でも多くの投資家から当社グループの理解を得られるよう、ひいては「地域社会から信頼される企業」となるよう努力いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指すという観点から、経営指標としては自己資本利益率(ROE)8%を超える水準を維持することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「引越業界NO.1企業」を不動のものとするべく、中長期的に次の「経営戦略」を実施いたします。

- ①拠点の全国への展開
- ②企業、事務所、宅建業者及びマンションデベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保
- ③既存支社の効率化
- ④海外引越の取扱い
- ⑤インターネットによる受注促進
- ⑥通信販売の拡充
- ⑦グループ力の強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

##### ①拠点の開設

首都圏を中心とした新規拠点の充実と、戦略的な支社開設を積極的に行いたいと考えております。

##### ②インターネット受注の促進

インターネットが生活の一部となっている現在、当社グループの受注においてはネット戦略がその動向を大きく左右します。当社グループは、引越し希望者へより良い情報を提供することで、自社ホームページを他社と差別化し、受注の促進を図ります。また、人員の効率的な配置、個々のスキルアップを図ることにより、顧客ニーズに合った提案をすることで、お客様との関係を深め受注につなげます。

##### ③企業法人営業の強化

都市圏を中心に営業社員を重点的に増員し戦力増強を図ります。併せて東京営業本部の機能強化と組織力のアップにより、これからも法人営業を一層強化してまいります。

##### ④ネットワーク網の活用と品質の向上

北は北海道から南は沖縄まで日本全国に拠点ネットワーク網を構築している当社グループは、この強力なネットワーク網を有効活用することにより、他社と差別化を図るとともに「廉価で高品質なサービス」を提供いたします。また、ISOの基準をベースにした品質向上に取り組むとともに顧客満足度を一層高め、更なる業績の向上を図ります。

##### ⑤グループ力の強化

競争の激しい当社グループの事業環境において、継続した成長、発展していくためには、引越に付随する業務を行うグループの総合力を高めることにより、顧客の利便性の向上及び他社との差別化を図り、「新生活応援グループ」としてシナジー効果の追及を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,749	8,379
受取手形及び売掛金	4,166	3,879
貯蔵品	207	221
繰延税金資産	871	649
その他	280	373
貸倒引当金	△19	△13
流動資産合計	12,255	13,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,050	7,896
機械装置及び運搬具(純額)	1,095	863
土地	36,187	37,381
建設仮勘定	2	106
その他(純額)	422	302
有形固定資産合計	45,758	46,550
無形固定資産	143	136
投資その他の資産		
投資有価証券	2,399	2,030
長期貸付金	1,391	1,353
繰延税金資産	700	1,058
その他	544	601
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,026	5,035
固定資産合計	50,928	51,721
資産合計	63,184	65,213
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,007	3,164
短期借入金	2,142	2,078
未払費用	4,566	3,683
未払法人税等	749	2,592
賞与引当金	995	712
その他	4,372	3,068
流動負債合計	15,833	15,300
固定負債		
長期借入金	3,132	1,834
再評価に係る繰延税金負債	544	517
退職給付に係る負債	2,253	2,841
その他	802	847
固定負債合計	6,732	6,040
負債合計	22,566	21,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,684	4,726
資本剰余金	4,657	4,698
利益剰余金	31,695	35,161
自己株式	△1	△1
株主資本合計	41,035	44,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	△288
土地再評価差額金	△576	△431
その他の包括利益累計額合計	△435	△719
新株予約権	17	6
純資産合計	40,617	43,872
負債純資産合計	63,184	65,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	70,822	73,295
売上原価	42,080	43,340
売上総利益	28,742	29,955
販売費及び一般管理費	22,405	23,168
営業利益	6,337	6,787
営業外収益		
受取利息及び配当金	170	43
受取保険金	186	153
受取手数料	43	41
不動産賃貸料	37	43
その他	38	54
営業外収益合計	476	336
営業外費用		
支払利息	35	21
株式交付費	10	-
その他	2	0
営業外費用合計	48	22
経常利益	6,765	7,101
特別利益		
固定資産売却益	25	139
投資有価証券売却益	126	236
その他	0	68
特別利益合計	152	444
特別損失		
固定資産処分損	585	1
減損損失	191	118
特別損失合計	776	120
税金等調整前当期純利益	6,141	7,426
法人税、住民税及び事業税	1,412	3,048
法人税等調整額	384	55
法人税等合計	1,797	3,104
当期純利益	4,344	4,321
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,344	4,321

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,344	4,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△429
土地再評価差額金	57	27
その他の包括利益合計	196	△402
包括利益	4,540	3,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,540	3,919
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,963	3,669	30,651	△597	37,687
当期変動額					
新株の発行	721	721			1,442
剰余金の配当			△702		△702
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,344		4,344
土地再評価差額金の取 崩			△2,597		△2,597
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		265		596	861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	721	987	1,043	595	3,347
当期末残高	4,684	4,657	31,695	△1	41,035

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2	△3,231	△3,229	49	34,508
当期変動額					
新株の発行					1,442
剰余金の配当					△702
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,344
土地再評価差額金の取 崩					△2,597
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	138	2,655	2,794	△32	2,762
当期変動額合計	138	2,655	2,794	△32	6,109
当期末残高	140	△576	△435	17	40,617

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,684	4,657	31,695	△1	41,035
当期変動額					
新株の発行	41	41			83
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,321		4,321
土地再評価差額金の取 崩			△117		△117
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41	41	3,466	△0	3,550
当期末残高	4,726	4,698	35,161	△1	44,585

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	140	△576	△435	17	40,617
当期変動額					
新株の発行					83
剰余金の配当					△737
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,321
土地再評価差額金の取 崩					△117
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△429	144	△284	△10	△295
当期変動額合計	△429	144	△284	△10	3,254
当期末残高	△288	△431	△719	6	43,872

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,141	7,426
減価償却費	1,414	1,426
減損損失	191	118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	△283
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	219	588
受取利息及び受取配当金	△170	△43
支払利息	35	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	559	△139
有形固定資産処分損益 (△は益)	-	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△126	△236
売上債権の増減額 (△は増加)	△623	335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	460	150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,065	△736
未払賞与の増減額 (△は減少)	154	△684
その他	△863	△197
小計	8,319	7,727
利息及び配当金の受取額	170	43
利息の支払額	△34	△20
法人税等の支払額	△2,872	△1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,582	6,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△663	△1,146
定期預金の払戻による収入	657	659
有形固定資産の取得による支出	△2,947	△2,598
有形固定資産の売却による収入	1,582	348
無形固定資産の取得による支出	△69	△12
投資有価証券の取得による支出	△996	△1,095
投資有価証券の売却による収入	737	1,081
関係会社株式の取得による支出	△100	-
貸付けによる支出	△598	△29
貸付金の回収による収入	170	67
その他	△70	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△2,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,400	3,330
短期借入金の返済による支出	△4,100	△3,500
長期借入れによる収入	816	651
長期借入金の返済による支出	△2,406	△1,842
株式の発行による収入	1,196	-
ストックオプションの行使による収入	213	72
自己株式の処分による収入	861	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
設備関係割賦債務の返済による支出	△623	△506
配当金の支払額	△702	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	△2,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,939	1,143
現金及び現金同等物の期首残高	3,359	6,298
現金及び現金同等物の期末残高	6,298	7,442

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」及び「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた119百万円は、「受取手数料」43百万円、「不動産賃貸料」37百万円、「その他」38百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは引越運送業務を日本全国に展開しているため、セグメントは各支社等を基礎とした地区別で構成されており、「北海道・東北地区」「関東地区」「中部・東海地区」「近畿地区」「中国・四国地区」及び「九州・沖縄地区」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントでは、引越運送業務及びそれに付随する業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

事業セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各事業セグメントに配分しております。

## 3. 報告セグメントごと売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・ 東海地区	近畿地区	中国・ 四国地区	九州・ 沖縄地区	計				
売上高	5,796	24,393	11,181	14,180	5,473	9,306	70,331	491	70,822	—	70,822
セグメント利益	314	2,027	1,335	1,257	559	1,060	6,554	210	6,765	—	6,765
セグメント資産	2,880	19,446	4,238	9,197	2,254	4,236	42,253	7,519	49,773	13,410	63,184
その他の項目											
減価償却費	187	460	184	202	131	184	1,348	66	1,414	—	1,414
受取利息	1	4	2	2	1	1	13	0	13	—	13
支払利息	3	10	6	6	3	4	35	—	35	—	35
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	120	1,944	726	249	59	318	3,419	639	4,058	355	4,414

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・ 東海地区	近畿地区	中国・ 四国地区	九州・ 沖縄地区	計				
売上高	5,881	24,935	11,482	14,770	5,800	9,876	72,746	549	73,295	—	73,295
セグメント利益	324	1,992	1,404	1,485	588	1,099	6,895	206	7,101	—	7,101
セグメント資産	2,679	18,625	4,402	11,284	2,223	4,171	43,386	7,527	50,914	14,298	65,213
その他の項目											
減価償却費	175	528	202	189	99	171	1,366	59	1,426	—	1,426
受取利息	1	5	2	3	1	2	15	0	15	—	15
支払利息	2	6	3	3	2	2	21	—	21	—	21
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	57	244	539	1,391	125	125	2,484	13	2,497	42	2,540

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の経常利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## b. 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北海道・東 北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計				
減損損失	—	191	—	—	—	—	191	—	191	—	191

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北海道・東 北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計				
減損損失	—	118	—	—	—	—	118	—	118	—	118



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,927.93円	1株当たり純資産額	2,074.06円
1株当たり当期純利益金額	211.91円	1株当たり当期純利益金額	204.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	210.18円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	204.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,344	4,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,344	4,321
期中平均株式数(株)	20,500,122	21,107,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	168,636	67,448
(うち新株予約権(株))	(168,636)	(67,448)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

当連結会計期間末後において生じた企業結合の概要は以下のとおりであります。

## (株式会社SDホールディングスの株式の取得)

当社は、平成28年4月12日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社SDホールディングス(以下、「SD社」という)の株式を取得することを決議いたしました。

## 1. 株式の取得の理由

当社グループは一般貨物自動車運送事業の引越運送事業とそれに付随する事業を営んでおります。

一方、SD社は、主として株式会社ダスキンのフランチャイジーとして、クリーンサービス事業を営んでおります。

当社は、平成21年より株式会社ダスキンと業務提携し、当社の顧客に株式会社ダスキンの商品を無料提供する等により、当社の顧客満足度を高めております。

この度、SD社を当社グループ内に迎え入れることにより、引越の際の顧客のクリーンサービスに対する需要を当社グループ内に取り込み、当社グループの業容を更に大きく発展させることが可能であると判断し、SD社を当社グループ内に迎え入れることを決議いたしました。

## 2. 取得した議決権比率

本株式取得前に所有していた議決権比率 0.0%

本株式取得により取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

※取得価額は、株主と秘密保持契約を締結しているため、公表は控えさせていただきます。

## 6. その他

該当事項はありません。

以上